

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.50 沈黙しない選択がひらく未来

KEYPOINT

- あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

本ニュースは「人権の尊重」を軸に、誰もが尊厳をもって生きられる社会をめざして発信してきました。ロスジェネ世代の経験を通じて、社会構造や価値観の見直しが必要であることを伝えています。真の「自己責任」が成り立つには、個人を支える共生の仕組みが不可欠であり、意識と社会の両面からの変革が求められています。

お知らせ

(4月1日発行)1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



未来をつくるまなざし——50号の節目に

第50号を迎えるにあたり、「自立した主権者をめざして」が毎回どのようにテーマを決めてきたのか、少しふり返ってみたいと思います。私たちが大切にしてきたのは、「人権」という視点です。人権とは、すべての人が生まれながらに持っている、尊厳や自由を守る権利のことです。でもそれは、遠い理念ではなく、日々の暮らしや社会の中でこそ大切にされるべきものだ、私たちは考えています。子どもや高齢者、障害のある方、外国人など、さまざまな立場の人が安心して暮らせる社会は、きっと私たち自身にとっても住みやすい社会です。そうした思いを込めて、毎月のテーマを選び、言葉を重ねてきました。

日本の高度経済成長期（1950年代後半から1970年代初頭）は、政府主導の産業政策や企業の終身雇用制度、年功序列といった独自の社会システムによって支えられました。これらの制度は、安定した雇用と所得の増加をもたらし、国民の生活水準を大きく向上させました。しかし、1990年代のバブル経済崩壊以降、これらの制度は次第に機能不全に陥り、代わって新自由主義的な政策が台

頭しました。新自由主義とは、市場原理を重視し、政府の規制緩和や民営化、小さな政府を推進する思想です。日本では、1990年代から2000年代にかけて、雇用の規制緩和が進められ、非正規労働者が増加しました。これにより、富の偏りが生じ、格差社会が拡大しました。また、社会保障費の削減や公共サービスの民営化も進められ、弱者への支援が薄れる傾向が強まりました。現在も、新自由主義的な思想は日本社会に根強く残っており、経済成長の停滞や少子高齢化、技術革新の遅れといった課題への対応を難しくしています。特に、技術進歩の停滞は、他国が付加価値の高い製品を開発する中で、日本が製品開発に苦戦している要因の一つとされています。

「自己責任」から「人間らしい社会」へ

こうした変化のなかで、特に深刻な影響を受けたのが、就職氷河期に社会に出た「ロスジェネ世代」です。彼らは望む仕事に就けず、フリーターや非正規雇用を余儀なくされ、キャリアの土台を築く機会を失いました。現在40～50代となり、本来なら社会の中核を担うべき世代でありながら、多くが低賃金で不安定な職にとどまり、結婚や子育て、住宅取得といった人生の節目も経験できないまま社会の周縁に置かれています。

その背景には、経済政策だけでなく、社会全体の価値観の変化も大きく関わっています。2004年、小泉首相が発した「自己責任」という言葉は象徴的であり、それ以前からすでに、「失敗は本人の甘さや努力不足のせい」とする空気が社会に広がっていま

した。成果主義による競争、長時間労働、家族からの圧力——そうした重圧にさらされた若者たちは、自らを責め、追い詰められていきました。

「自分が弱いからだ」と思い込み、声を上げることすらできなかったのです。

これは一人ひとりの資質の問題ではなく、社会の土台や価値観が生み出した構造的な問題です。それにもかかわらず、自己責任論が正当化され続けた結果、多くの人が支援の枠外に置かれ、孤立し、希望を持つことが困難な社会ができあがってしまいました。

今、私たちに求められているのは、こうした価値観を根本から問い直すことです。努力すれば報われるという幻想ではなく、多様な背景を持つ人々が、無理なく安心して暮らせる社会の仕組みこそが必要です。競争ではなく共生を、排除ではなく包摂を、成功の尺度を一つに絞るのではなく、様々な生き方が尊重される社会を築いていくことが、今後の持続可能な社会の土台になります。ロスジェネ世代の経験は、私たちに何を見直すべきかを教えてくれています。その声を聞き、教訓を活かすことこそが、次の世代に希望をつなぐ第一歩となるはずです。

自分を生きる、その先にある共生社会

同時に、ロスジェネ世代自身の意識の変化も重要です。自分の人生は自分でつくる。そのためには、まず自分自身と正直に向き合い、今抱えている課題や

困難に対して、諦めずに声を上げ、自ら行動するということを、繰り返し積み重ねていく姿勢が必要です。それは簡単なことではありませんが、たとえ小さな一歩であっても、自分の外に向かって動くことでしか、社会も人生も変わっていきません。その力は、日常生活の中で人と関わり、地域活動など「自分には関係ない」と思っていた場にあえて飛び込むことで、少しずつ鍛えられていきます。

そうした実践の中で、見えてくるのは「自分の苦しさは自分だけの問題ではなかった」という気づきです。社会の構造そのものに目を向けることで、「では、どんな社会を私たちは望むのか」という問いが自然と立ち上がってきます。誰もが安心して声を上げられる社会、何度でもやり直せる社会——そんな社会の実現に向けて、私たちは、自らの声と行動で関わっていく必要があります。

その前提となるのが、「人権の尊重」という揺るがぬ土台です。すべての人が尊厳をもって生きることができる社会こそが、本当の意味で「自己責任」を語れる社会だと、私たちは考えています。このニュースでは、その視点を大切にしながら、社会のあり方を問い続けていきます。

〈機関紙「日本再生」No.551の内容〉

民主主義のイノベーション 軌道の変更と担い手の変更

- 3-6 面/コラム/一灯照隅 ●6-9 面/インタビュー/中国人移住者 100 万人時代/阿古智子・東京大学教授
- 10-16 面/関西政経セミナー/財政民主主義を考える/泉健太・衆院議員、川勝健志・京都府立大学教授

一緒に
考えてほしいこと

・「自分と向き合う」こととはどういうことでしょうか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。